

2018年 2月15日

報道関係各位

新地町
石油資源開発株式会社
京葉プラントエンジニアリング株式会社
日本電気株式会社
NEC キャピタルソリューション株式会社
株式会社 NTT ファシリティーズ
株式会社 UR リンケージ
日本環境技研株式会社
株式会社東邦銀行
ふくしま未来農業協同組合
あぶくま信用金庫
相双五城信用組合

環境産業共生型の復興まちづくりを実現する新たなエネルギーサービス事業会社
「新地スマートエナジー株式会社」を設立

福島県相馬郡新地町、石油資源開発株式会社、京葉プラントエンジニアリング株式会社、日本電気株式会社、NEC キャピタルソリューション株式会社、株式会社 NTT ファシリティーズ、株式会社 UR リンケージ、日本環境技研株式会社、株式会社東邦銀行、ふくしま未来農業協同組合、あぶくま信用金庫、相双五城信用組合の 12 の自治体・企業・団体（注 1）は、「スマートコミュニティ導入促進事業」（注 2）として、環境産業共生型の復興まちづくりの実現に向けて、エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能なまちづくりを目指す新しいエネルギーサービス事業を 2018 年秋より開始する予定です。

本事業は、石油資源開発株式会社が 2018 年 3 月に操業開始を予定している相馬 LNG 基地の天然ガスを活用して、新地駅周辺の新たなまちづくりと一体的に熱電併給等の事業を展開するものです。

本日、事業を運営する新会社として「新地スマートエナジー株式会社」を官民連携により設立し、活動を開始します。

本事業の具体的な内容は、以下の2つです。

1) 「地域エネルギーセンター事業」

JR 常磐線新地駅周辺地区において、相馬 L N G 基地からの天然ガスを活用して、地域エネルギーセンターから新地駅周辺施設へ熱電併給及び CO2 の供給を行う

2) 「地域エネルギーマネジメント事業」

JR 常磐線新地駅周辺地区において、地域内のエネルギー需給バランスの最適化を行う

【背景】（詳細別紙）

現在、福島県相馬郡新地町では、東日本大震災からの復興に向けて地域資源活用、環境対応、人材育成など様々なまちづくりの取り組みを進めています。

また、新地町の復興計画の中核事業である「新地駅周辺被災市街地復興整備事業」（注 3）においては、町の新たな拠点となる J R 新地駅周辺の活性化と賑わいづくりのため、交流センター・複合商業施設・スポーツ施設・若者定住促進住宅・公園・防災センター等の公共施設や、ホテル温泉施設・農業施設・住宅など、新しいコミュニティ環境の整備を進めています。

今回の新地駅周辺地区における新たなエネルギー事業は、地区の近隣を通過するパイプラインの天然ガスを活用して、エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能なまちづくりを実現するため、新しい取組として地区内にエネルギー供給とエネルギーマネジメントを行うため、12 の自治体・企業・団体が新会社を設立し「新地町スマートコミュニティ事業」として推進するものです。

なお、本事業は、福島県浜通り地域における産業基盤の再構築や新たなまちづくりを進めるために、政府ならびに福島県が推進する「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」（注 4）において、エネルギー関連産業プロジェクトに位置付けられています。また、事業の実施には、経済産業省の「スマートコミュニティ導入促進事業」を活用しています。

新地駅周辺地区・風景



スマートコミュニティ事業イメージ



地域エネルギーセンター・イメージ



【新会社の概要】

新会社の概要は、以下の通りです。

1. 社名	新地スマートエナジー株式会社 (Shinchī Smart Energy Corp.)
2. 所在地	福島県相馬郡新地町谷地小屋字舩形 15 番 1
3. 社長	加藤 憲郎
4. 設立年月日	2018 年(平成 30 年) 2 月 15 日
5. 出資金	5,000 万円
6. 出資比率	新地町 51% 石油資源開発 14% 京葉プラントエンジニアリング 8% NEC 6% NEC キャピタルソリューション 5% NTT ファシリティーズ 4% UR リンケージ 4% 日本環境技研 2% 金融機関 各 1.5% (東邦銀行、ふくしま未来農業協同組合、 あぶくま信用金庫、相双五城信用組合)
7. 事業内容	地域エネルギーセンター事業 地域エネルギーマネジメント事業

新地町をはじめとする 12 の自治体・企業・団体は、新地スマートエナジー株式会社を通じて共同事業を行い、新地町の環境産業共生型の復興まちづくりの実現を推進してまいります。

以 上

(注 1) 福島県相馬郡新地町(町長: 加藤 憲郎、以下新地町)、石油資源開発株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岡田 秀一、以下 JAPEX)、京葉プラントエンジニアリング株式会社(本社:千葉県市川市、代表取締役社長:福本 英敏、以下 KPE)、日本電気株式会社(本社:東京都港区、代表取締役執行役員社長 兼 CEO:新野隆、以下 NEC)、NEC キャピタルソリューション株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:今関 智雄)、株式会社 NTT ファシリティーズ(本社:東京都港区、代表取締役社長:一法師 淳)、株式会社 UR リンケージ(本社:東京都中央区、代表取締役:渡邊 輝明)、日本環境技研株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:福島 朝彦)、株式会社東邦銀行(本店:福島県福島市、代表取締役:北村 清士)、ふくしま未来農業協同組合(本店:福島県福島市、代表理事組合長:菅野 孝志)、あぶくま信用金庫(本店:福島県南相馬市、代表理事:太田 福裕)、相双五城信用金庫(本店:福島県相馬市、代表理事:梅澤 国夫)

(注 2) 「スマートコミュニティ導入促進事業」

東日本大震災により従来の集中電源に依存した需給構造の脆弱性が明らかとなり、再生可能エネルギー及び蓄電池を中心とする分散型エネルギーシステムや分散型システム連携による面的な広がりをもった次世代のエネルギー・社会システム(スマートコミュニティ)の構築の動きが高まる中、イノベーション・コースト構想推進会議を構成する関係 15 市町村(いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村)で、災害に強いまちづくりとして再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するためのマスタープランの策定を支援し、策定されたマスタープランに基づくスマートコミュニティの構築に対して支援を行う事業。(一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が経済産業省からの補助を受けて実施している事業)

(注 3) 「新地駅周辺被災市街地復興整備事業」

本事業は、復興交付金を活用して、地震・津波の教訓を踏まえ、道路や公園・広場等を面的に整備するとともに、公共施設・商業施設・住宅等を集約し、防災拠点ともなる安心安全な中心拠点を整備する事業。

【新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業】

施行面積 23.7ha

施行期間 平成 25～29 年度

事業費 74.4 億円

事業概要 今次地震・津波の教訓を踏まえた公共施設の再整備や地盤の嵩上げを行うと共に、住宅地と商業産業用地等の再編を実施し、安全な市街地の形成と産業の復興を推進する。

【新地駅周辺津波復興拠点整備事業】

施行面積 18.4ha

施行期間 平成 23～29 年度

事業費 62.0 億円

事業概要 今次津波に対応した防災拠点となるよう、特定業務施設及び公益施設を定め集約することで、平常時だけでなく災害時には都市機能を維持するまちづくりを推進する。

(注 4) 「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想」

東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指すもの。廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産等の分野におけるプロジェクトの具体化を進めるとともに、産業集積や人材育成、交流人口の拡大等に取り組んでいる。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

新地町 企画振興課

電話：0244-62-2112

【別紙】

新たなエネルギー事業開始の背景について（詳細）

現在、福島県相馬郡新地町では、東日本大震災からの復興に向けて資源活用、環境対応、人材育成など様々な取り組みを進めています。このうち、町内に位置する相馬港 4 号埠頭地区では、資源活用に加え、さらなる産業誘致・雇用創出に向けて、JAPEX による相馬港 LNG 受入基地建設（2018 年 3 月操業開始予定）及び、沿岸部に新たに敷設されたパイプラインにより天然ガスを仙台方面へ輸送する計画が進められています。

また、新地町の復興計画の中核事業である「新地駅周辺被災市街地復興整備事業」（注 3）においては、「新地駅周辺被災市街地復興土地地区画整理事業」により道路・公園等の公共施設及び居住エリアの整備を行い、「新地駅周辺津波復興拠点整備事業」により商工業エリアの基盤整備ならびに防災センター等の施設整備を行い、町の新たな拠点となる地区としての整備を推進しています。

新地町では、天然ガスパイプラインが当該復興整備事業区域の近隣を通過することから、「第 5 次総合計画後期基本計画」や「第二次復興計画」などに位置づける“環境産業共生型の復興まちづくり”構想の実現に向けて、被災した新地駅周辺の新たなまちづくりと一体的に、地域エネルギーである天然ガス等を活用するエネルギー事業を中心としたスマートコミュニティを導入するものです。

本事業の推進にあたっては、平成 27 年度には、相馬港 LNG 基地建設を進める JAPEX 及び KPE、NEC が環境省の間接補助事業であった「二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金 先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業（グリーンプラン・パートナーシップ事業）」を活用して「新地駅周辺地区における環境産業共生型のスマートタウン形成に関する調査事業」を実施し、新地駅周辺における地域エネルギー事業の事業化可能性調査を実施しています。

また、平成 27 年度及び平成 28 年度には、新地町及び(株)UR リンケージ、(株)NTT ファシリティーズ、KPE、NEC が経済産業省の補助事業であった「スマートコミュニティ導入促進事業費補助金（スマートコミュニティ導入促進事業（『Ⅰ.スマートコミュニティ・マスタープラン策定事業』））」を活用して、「新地町 地産地消型エネルギー利用を核とした復興まちづくりマスタープラン策定事業」を実施し、宿泊施設、温浴施設、農業施設、公共施設等を新地駅周辺に集約して誘致・配置する「地区整備計画」によって一定の需要を担保したうえで「エネルギーマネジメントシステム」と一体となった事業を複合的にデザインすることで持続可能な事業計画について計画策定し、「Ⅱ. スマートコミュニ

ティ構築事業」の実施へと至っているものであります。

さらに、本事業は、福島県浜通り地域における産業基盤の再構築や新たなまちづくりを進めるため、政府ならびに福島県が推進する「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」において、エネルギー関連産業プロジェクトの一つに位置付けられています。